

つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 347号 2011.4.22 発行 社会政策研究所

家具固定専門員を派遣 家庭の震災対策後押し

読売新聞 2011年4月22日 兵庫

家庭での震災対策を後押ししようと、神戸市は、地域コミュニティーを対象に「家具固定専門員」を派遣する新制度を6月からスタートする。従来の補助制度だけでは、業者を選ぶ煩わしさなどから家具固定に取り組む世帯は3割程度。新制度では、市が認定した優良な業者を派遣するほか、高齢者や子どものいる世帯の工事費を家具2個まで無料にし、家具固定の実施率を高める狙いだ。(上村真也)

阪神大震災の教訓を受け、市は2006年、タンスや食器棚などの家具固定をする高齢者世帯などに対し、工事費の半額(上限1万円)を補助する制度を導入。07年からは、小学生以下の子どもがいる世帯にも対象を拡充した。

しかし、自分で業者を探してまで工事を頼むのは面倒という人が多く、年間の施工実績は20~30件にとどまっていたという。

市は昨秋、2か月の期間限定で工事費を無料にするキャンペーンを実施したところ、1000件以上の応募が寄せられた。「潜在的な希望者は多い」と考えた市は、新制度を導入することにした。

新制度は、防災コミュニティーやマンションの管理組合、まちづくり協議会などに所属する10人以上の申し込みを対象とする。地域単位とすることで、工事を効率化し、費用を抑える狙いがある。

「市すまいの安心支援センター」(078・222・0186)で申し込みを受け付け、希望の日時に専門員を派遣する。

工事費は、家具の大きさにもよるが、1個当たり5000~8000円程度。高齢者や障害者、小学生以下の子どもがいる家庭については、家具2個までの工事費を市が負担する。

専門員は、工務店やリフォーム業者など、家具の取り扱いのノウハウを持つ業者を登録し、「業者によって高額な費用が取られるのでは」というような不安もなくす。5月中旬まで50人以上を募集し、講習会などを経て認定する。

市耐震化促進室は「地域全体で耐震化対策を進める機運が高まれば」としている。

12市町村作成着手せず 災害時要援護者の名簿

読売新聞 2011年4月22日 山形

高齢者や障害者など災害からの避難や、その後の生活に必要な「災害時要援護者」の名簿について、県内の12市町村が作成に着手していないことが、読売新聞の調べでわかった。東日本大震災では、多くの「災害弱者」が犠牲になり、支援態勢の整備が急務となっているが、「個人情報保護が名簿作成の足かせになっている」とする自治体が多く、作成していても希望者だけの掲載で、支援が必要な人全てを把握できないなどの課題が浮き彫り

になっている。

2004年に新潟県で発生した中越地震や頻発した水害で、高齢者らが犠牲になるケースが多かったため、内閣府は05年3月、災害弱者対策の指針を作成。全国の自治体に対し、要援護者の避難支援計画の策定を求め、名簿作成を要請した。

本県は05年12月、「災害時要援護者支援指針」を作成。要援護者について「情報の把握・共有が重要で、災害時は、情報を迅速に活用できるように整理することが重要」とした。

本紙が、県内全35市町村に対し、名簿の作成状況や方法を聞いたところ、「着手済み」と回答したのは山形市や鶴岡市など23市町村。上市市や尾花沢市など12市町村は「未着手」だった。

作成を始めていない自治体の回答では「外部への公表を嫌がる人が少なくない」（戸沢村）、「情報を地域で共有するため、扱い方に慎重にならざるを得ない」（高島町）など、個人情報保護を理由に、取り組みに消極的なケースが多かった。

また、「どのような方式で名簿作りをするか検討の段階」（山辺町）など着手方法を模索していたり、「福祉担当と災害担当による共同作業が必要だが、スムーズな連携が難しい」（大石田町）として着手していない自治体もあった。

名簿作成を始めている自治体も、多くが希望者を掲載する「手上げ方式」などを採用しているため、リストから漏れている要援護者が少なくないのが現状だ。

河北町は4月1日現在、35人が名簿に掲載されているが、町内の高齢者は5800人以上。村山市では約200人を掲載しているが、「全体の1%前後とみられる」という。山形市（名簿掲載・約500人）や米沢市（同120人）などは「実際の要援護者数は分からない」とする。

一方で、鶴岡市や最上町では、福祉部局で持っている名簿を防災部局などで情報共有する「関係機関共有方式」を導入している。

鶴岡市の名簿は、民生委員が把握する老々介護の世帯や独居老人、要介護認定者など約1300人。同市は「現状では名簿の使用は市役所の中で限定的。今後、地域防災組織との情報共有をどうしていくかが課題になる」とする。

ある自治体担当者は「民生委員が持っているデータを使いたいが、地区長や避難支援者らと共有するとなると、個人情報の目的外使用に当たる可能性もあり、難しい。国の指針では、その取り扱いについて明確な記載がない」と指摘する。

酒田市福祉課は「今回の震災で不安に感じた人も多く、自治会からこの制度への問い合わせがある。今後、掲載希望者の数は増えていくのでは」とする。

頑張る心潰れない！…復興Tシャツ再び 阪神大震災時に50万着

読売新聞 2011年4月21日

東日本大震災の被災者支援に役立てられる「ガッツくんTシャツ」（大阪府箕面市で）

阪神大震災で被災した障害者の支援に販売され、50万着以上を売り上げたTシャツが、東日本大震災を機に復刻された。大阪府箕面市の障害者施設「豊能障害者労働センター」が企画し、販売。売り上げの10%を被災者支援にあてる。

男の子がハートを手に持って走るイラストが描かれた「ガッツくんTシャツ」。阪神大震災当時、神戸市長田区のイラストレーター涌嶋克己さん（61）が「被災しても、頑張る心は



潰れない」とデザインを考案。被災地の障害者施設が売り出したところ、タレント・木村拓哉さんがドラマで着たこともあり注文が殺到した。

震災から10年を過ぎ製造されなくなったが、東日本大震災で被災した障害者の支援に乗り出した同センターが「被災者に希望を与えたい」と、製造元だった神戸市の会社に協力を依頼。以前は「ガッツやKOBÉ」と描かれていた文字を「耕そう。希望を」に変えた。

新居良・同センター副代表は「阪神大震災時に助け合いに使われたTシャツを再び売ること、甚大な被害で苦しむ被災者を手助けしたい」と話す。

1着2000円。5月14日に箕面市の市立メイプルホールで開かれる救援バザーで販売するほか、通信販売も行う。問い合わせは同センター（072・724・0324）へ。

大阪市大と岩手県立大、避難生活支援へ

読売新聞 2011年4月21日

大阪市立大は岩手県立大（岩手県滝沢村）と共同で、東日本大震災で被災して避難生活を送る高齢者らの支援に乗り出す。

大阪市大が阪神大震災の被災者らを対象に続けてきた研究の成果を生かし、公立大同士で連携して暮らしを支える。

計画では、大阪市大が5月頃に先遣隊を岩手県に出し、福祉施設や避難所にいる高齢者、障害者らの暮らしぶりや受け入れ態勢を確認。その後、社会福祉士や臨床心理士などの人材を育成する生活科学部を中心に研究者や学生らを派遣し、岩手県立大社会福祉学部の研究者らとともに生活を助ける。

「しごと館」の能開機構、廃止法案可決 衆院厚労委

朝日新聞 2011年4月20日

職業体験施設「私のしごと館」の建設で批判を浴びた独立行政法人「雇用・能力開発機構」（能開機構）を廃止する法案が20日、衆院厚生労働委員会で民主、自民、公明各党の賛成多数で可決された。当初、今年4月1日としていた施行日を10月1日に修正。今国会で成立する見通しだ。

法案は昨年10月の臨時国会で継続審議となり、今国会では参院ですでに可決されている。施行日の修正に伴い、職業訓練施設などを都道府県に譲渡する際の特例期限を2012年度末から13年度末とした。

能開機構は「私のしごと館」などの豪華施設を雇用保険料などで建設。無駄遣いが批判され、08年12月に当時の麻生政権が廃止を閣議決定した。職業訓練事業は独法「高齢・障害者雇用支援機構」に移管される。約3千人の職員は一度退職して採用選考を受ける予定だが、全員の雇用は確約されていない。

介護職員の年収「400万円前後が妥当」 - 淑徳大・結城准教授が関係者に意識調査

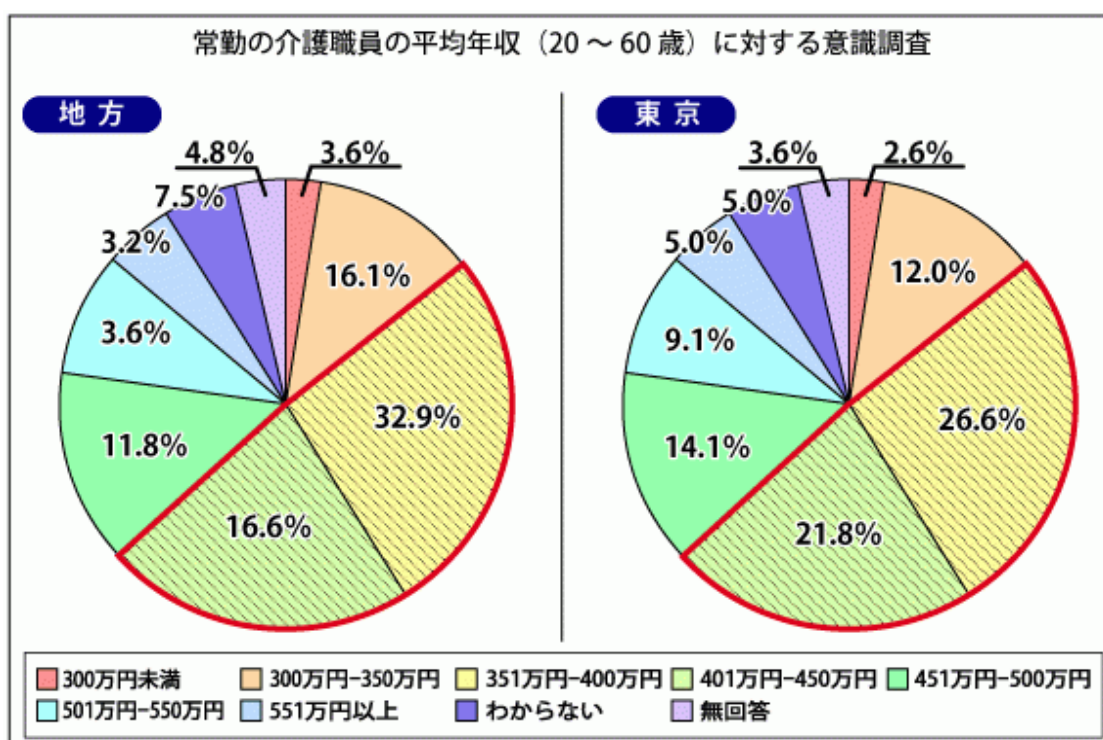
キャリアブレイン 2011年4月21日

ずっと常勤だった介護職員なら、年収の平均は400万円前後が妥当―。介護関係者の約半数は、常勤の介護職員の平均年収額について、「351万円―450万円」が妥当と考えていることが、淑徳大の結城康博准教授の調査で明らかになった。

結城准教授と本多敏明助手らは、東京を中心に1都3県（千葉、岐阜、長崎）の介護福祉士やケアマネジャーらに質問用紙を直接配布し、回答を記入してもらう方法で調査を実施。今年1月から3月にかけて、858人分（東京は417人分、3県は441人分）の有効回答を得た。

その結果、東京都内で働く介護関係者が考える、20～60歳の常勤の介護職員の妥当な平均年収は、「351万円～400万円」(26.6%)が最も多かった。次いで多かったのは「401万円～450万円」(21.8%)で、以下は「451万円～500万円」(14.1%)、「300万円～350万円」(12.0%)、「501万円～550万円」(9.1%)などと続いた。一方、3県で働く介護関係者でも、「351万円～400万円」(32.9%)との回答が最も多く、次いで多かったのは「401万円～450万円」(16.6%)だった。以下は「300万円～350万円」(16.1%)、「451万円～500万円」(11.8%)などの順。

この結果について、結城准教授は「給与水準が高いといわれる東京でも、介護関係者の約半分は、常勤の介護職員の平均年収は400万円前後が妥当とみていることが分かった。今後、介護職員の処遇にかかわる諸政策を考える上で、指標の1つとなるのではないかとしている。



結城康博准教授らの調査結果を基にキャリアブレインで作成

■地方で高い介護雇用プログラムへの評価

また、厚生労働省が緊急雇用対策として導入した介護雇用プログラムについて、肯定的な評価をした介護関係者（「評価する」と「多少評価する」）の割合は、東京で54.6%なのに対し、3県では69.1%に上った。結城准教授は、「東京に比べて地方では、職が少なく、転職も難しい社会的背景があるからではないか」としている。

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック

